令和６年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	45,953 人
	平成２７年国調	48,147 人
	増減率	-4.6 %
面積		207.60 ㎢
人口密度		221 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	46,537 人	42,471 人
令 6. 1. 1	47,018 人	43,256 人
増減率	-1.0 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	6,646	7,949
	30.0	31.9
第２次	4,689	5,342
	21.2	21.5
第３次	10,827	11,605
	48.9	46.6

都道府県名	団体名
08	2341
茨城県	鉾田市

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,364,840	20.4	5,364,840	38.6
地方譲与税	298,612	1.1	298,612	2.1
利子割交付金	2,213	0.0	2,213	0.0
配当割交付金	44,881	0.2	44,881	0.3
株式等譲渡所得割交付金	62,661	0.2	62,661	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,107,889	4.2	1,107,889	8.0
ゴルフ場利用税交付金	21,775	0.1	21,775	0.2
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,149	0.1	34,149	0.2
法人事業税交付金	89,387	0.3	89,387	0.6
地方特例交付金等	220,363	0.8	220,363	1.6
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	28,872	0.1	28,872	0.2
内 定額減税減収補填特例交付金	185,188	0.7	185,188	1.3
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,303	0.0	6,303	0.0
地方交付税	7,057,063	26.9	6,651,988	47.8
内 普通交付税	6,651,988	25.3	6,651,988	47.8
内 特別交付税	400,195	1.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	4,880	0.0	－	－
（一般財源計）	14,303,833	54.5	13,898,758	99.9
交通安全対策特別交付金	4,045	0.0	4,045	0.0
分担金・負担金	58,531	0.2	139	0.0
使用料	52,735	0.2	7,411	0.1
手数料	57,881	0.2	－	－
国庫支出金	4,625,435	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,523,623	5.8	－	－
財産収入	31,777	0.1	1,550	0.0
寄附金	339,356	1.3	－	－
繰入金	898,648	3.4	－	－
繰越金	1,300,453	5.0	－	－
諸収入	509,761	1.9	537	0.0
地方債	2,537,300	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	41,900	0.2	－	－
歳入合計	26,243,378	100.0	13,912,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,330,097	99.4	－
法定普通税	5,330,097	99.4	－
市町村民税	2,276,057	42.4	－
内 個人均等割	71,478	1.3	－
内 所得割	2,022,739	37.7	－
内 法人均等割	81,715	1.5	－
訳 法人税割	100,125	1.9	－
固定資産税	2,417,588	45.1	－
うち純固定資産税	2,417,273	45.1	－
軽自動車税	203,996	3.8	－
市町村たばこ税	432,456	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,743	0.6	－
法定目的税	34,743	0.6	－
内 入湯税	34,743	0.6	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,364,840	100.0	－

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	○	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,243,378	25,148,846
収支状況 歳出総額	25,007,137	23,848,393
収支状況 歳入歳出差引	1,236,241	1,300,453
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	255,478	215,776
収支状況 実質収支	980,763	1,084,677
収支状況 単年度収支	-98,914	-147,691
収支状況 積立	202,969	101,338
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	300,000	490,000
収支状況 実質単年度収支	-195,945	-536,353

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	314	955,188	3,042
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務員	5	16,705	3,341
一般職 教育公務員	13	40,820	3,140
一般職 臨時職員	－	－	－
一般職等合計	327	996,008	3,046
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,450
副市区町村長	1	17.10.11	5,710
教育長	1	17.11.01	5,360
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	3,000
議会議員	16	26.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,397,151	13.6	3,222,579	3,153,031	22.6
うち職員給	1,986,412	7.9	1,864,841	－	－
扶助費	5,325,826	21.3	2,031,577	1,213,898	8.7
公債費	2,412,445	9.6	2,388,568	2,388,568	17.1
内 元利償還金 元金	2,325,311	9.3	2,301,712	2,301,712	16.5
内 元利償還金 利子	87,134	0.3	86,856	86,856	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,135,422	44.5	7,642,724	6,755,497	48.4
物件費	3,457,555	13.8	2,774,869	2,439,168	17.5
維持補修費	420,887	1.7	250,375	250,375	1.8
補助費等	2,799,570	11.2	2,428,481	1,937,232	13.9
うち一部事務組合負担金	1,125,685	4.5	1,125,660	1,091,241	7.8
繰出金	2,136,702	8.5	1,695,188	1,654,309	11.9
積立金	831,916	3.3	822,786	－	－
投資・出資金・貸付金	94,890	0.4	89,890	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	4,130,195	16.5	548,272	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	75,773	0.3	69,982	13,036,581 千円	
普通建設事業費	3,665,281	14.7	548,272	経常収支比率	
内 うち補助	1,491,194	6.0	78,587	93.4 % （ 93.7 % ）	
内 うち単独	2,167,087	8.7	462,685	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	464,913	1.9	－	歳入一般財源等	
失業対策事業費	－	－	－	17,486,617 千円	
歳出合計	25,007,137	100.0	16,252,585		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,387	0.6	－	156,387
総務費	2,689,268	10.8	7,672	2,415,454
民生費	8,541,307	34.2	47,725	4,600,381
衛生費	2,425,124	9.7	170,513	2,016,493
労働費	2,272	0.0	－	1,058
農林水産業費	605,538	2.4	9,624	513,316
商工費	411,410	1.6	3,828	365,370
土木費	1,702,544	6.8	1,175,489	757,431
消防費	1,187,605	4.7	97,897	1,056,917
教育費	4,408,323	17.6	2,152,533	1,981,210
災害復旧費	464,914	1.9	－	－
公債費	2,412,445	9.6	－	2,388,568
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,007,137	100.0	3,665,281	16,252,585

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	2,779,643	実質収支	126,006
営下水道	385,030	再差引収支	124,827
事上水道	257,911	加入世帯数（世帯）	10,380
業工業用水道	－	被保険者数（人）	16,278
等交通	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	126
へ国民健康保険	517,930	被保険者１人当り 国庫支出金	－
出のその他	1,618,772	被保険者１人当り 保険給付費	242

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		5,624,758	5,557,745
基準財政需要額		12,276,747	11,960,691
標準税収入額等		7,049,952	6,955,941
標準財政規模		13,743,925	13,431,843
財政力指数		0.46	0.45
実質収支比率(%)		7.1	8.1
公債費負担比率(%)		13.7	13.7
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	実質公債費比率(%)	10.5	9.9
判断比率	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	3,977,123	4,074,155
積立金現在高	減債	1,658,292	1,582,367
積立金現在高	特定目的	10,426,933	10,422,952
地方債現在高		21,642,161	21,430,172
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	1,495,668	1,438,580
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		485,977	485,679
徴収率(%) 合計		98.0 96.9	98.3 97.4
徴収率(%) 市町村民税		97.7 96.5	98.2 97.4
徴収率(%) 純固定資産税		98.1 96.9	98.1 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）